

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社うかい  
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大工原 正伸  
 (氏名) 峰尾 亨

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,066	0.6	84	△42.3	51	△60.7	18	△67.1
26年3月期第1四半期	3,049	4.8	146	41.4	130	59.3	55	56.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.56	3.54
26年3月期第1四半期	11.23	11.19

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,352	4,761	41.6
26年3月期	11,532	4,787	41.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 4,726百万円 26年3月期 4,753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,259	4.7	280	25.9	248	27.4	138	47.9	26.87
通期	12,555	4.4	491	27.8	426	30.2	231	△11.7	44.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,229,940 株	26年3月期	5,229,940 株
27年3月期1Q	90,373 株	26年3月期	94,073 株
27年3月期1Q	5,137,292 株	26年3月期1Q	4,938,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありながらも、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、国内の雇用・所得環境に着実な改善が見られ、個人消費は持ち直しの動きがみられる一方で、消費増税に伴う可処分所得の減少や、物価上昇への懸念などもあり、生活防衛意識や節約志向は依然として続き、当社を取り巻く環境も不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のなか、当社は当期、創業50周年を迎えます。創業から大切にしている基本理念「利は人の喜びの陰にあり」に込められている想いを、改めて全従業員で共有し、店舗理念である「100年続く店づくり」の折り返しの年として、これから先の50年を見据え、今後もお客様に新しい感動と喜びを味わっていただける店づくりを追求してまいります。

基本戦略として『人にやさしい店づくり～既存店の研鑽～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈1万キロ～新市場開拓～』の3つの成長方針を掲げ、未来への成長を推進していくため、収益性・成長性にこだわり、現在、各施策に取り組んでおります。

当年4月には、当社において4年振りとなる新店「銀座kappou ukai」を東京都中央区銀座に出店いたしました。割烹という当社の新たな業態としてブランドの発信力を高め、店舗の成長を加速させてまいります。

当第1四半期累計期間の業績面につきましては、売上高3,066百万円（前年同四半期比0.6%増）と微増収となったものの、利益面につきましては、新店の開業費の発生により、営業利益84百万円（同42.3%減）となりました。また、保険の中途解約に伴う損失の計上により、経常利益51百万円（同60.7%減）、四半期純利益18百万円（同67.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるよう、それぞれの店がもつ独自の魅力を活かした企画やイベント、新しいメニューを積極的に提案し、来店機会の創出に努めてまいりました。また、一昨年度より注力している「アトリエうかい」の製菓販売においては、店頭販売とともに、期間限定で他企業とのコラボレーションによる販売を実施し、売上に貢献したほか、新店の「銀座 kappou ukai」も寄与したことにより、売上高2,795百万円（同0.8%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森美術館特別企画展「華麗なるヴェネチアン・グラス～祝宴の器展」を当年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の徹底を図った結果、来館者数は前年同四半期に比べ増加したものの、客単価が減少したことにより、売上高271百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、11,352百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加35百万円、有形固定資産の減少80百万円、保険積立金の減少122百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ154百万円減少し、6,590百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少126百万円、退職給付引当金の減少13百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、4,761百万円となりました。主な要因は、四半期純利益18百万円、剰余金の配当による減少66百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による期首の利益剰余金の増加13百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成26年5月19日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信[日本基準] (非連結)」の数字から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が20,408千円減少し、利益剰余金が13,134千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,214千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間より適用しております。

なお、現在導入している制度は、当第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第1四半期財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度134,436千円、当第1四半期会計期間129,093千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第1四半期累計期間93千株、当第1四半期累計期間89千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間107千株、当第1四半期累計期間90千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,638	355,722
売掛金	426,944	368,566
商品及び製品	184,300	209,471
原材料及び貯蔵品	237,559	259,759
繰延税金資産	77,656	80,364
その他	142,659	147,744
貸倒引当金	△358	△310
流動資産合計	1,389,399	1,421,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,173,549	9,275,982
減価償却累計額	△5,073,812	△5,147,326
建物(純額)	4,099,737	4,128,655
土地	2,400,400	2,404,633
建設仮勘定	127,501	9,825
美術骨董品	1,084,174	1,084,174
その他	3,396,364	3,440,515
減価償却累計額	△2,668,579	△2,708,232
その他(純額)	727,785	732,283
有形固定資産合計	8,439,599	8,359,571
無形固定資産	91,308	114,021
投資その他の資産		
投資有価証券	33,840	36,159
繰延税金資産	365,152	335,450
敷金及び保証金	1,016,060	1,013,485
その他	196,948	72,041
投資その他の資産合計	1,612,001	1,457,136
固定資産合計	10,142,910	9,930,729
資産合計	11,532,310	11,352,048



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,146	282,425
1年内返済予定の長期借入金	622,000	622,000
未払法人税等	41,480	17,968
賞与引当金	128,272	23,415
その他	792,291	939,010
流動負債合計	1,894,191	1,884,819
固定負債		
長期借入金	3,606,000	3,459,500
退職給付引当金	745,062	731,235
資産除去債務	123,678	124,365
その他	375,600	390,542
固定負債合計	4,850,341	4,705,642
負債合計	6,744,532	6,590,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,037,227	2,037,848
利益剰余金	1,593,749	1,558,388
自己株式	△179,412	△172,356
株主資本合計	4,742,572	4,714,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,514	12,007
評価・換算差額等合計	10,514	12,007
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,787,777	4,761,586
負債純資産合計	11,532,310	11,352,048

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,049,614	3,066,641
売上原価	1,391,084	1,430,053
売上総利益	1,658,530	1,636,588
販売費及び一般管理費		
販売促進費	88,454	92,897
役員報酬	48,585	54,581
給料及び手当	528,066	529,808
賞与引当金繰入額	13,220	13,786
退職給付費用	20,117	13,816
福利厚生費	86,423	86,876
水道光熱費	51,072	55,925
消耗品費	46,467	75,352
修繕費	51,701	43,790
衛生費	53,223	54,787
租税公課	27,389	26,327
賃借料	173,347	180,581
減価償却費	92,899	93,230
その他	230,647	230,098
販売費及び一般管理費合計	1,511,617	1,551,861
営業利益	146,912	84,727
営業外収益		
受取利息	1,273	1,271
受取配当金	352	449
受取保険金	64	6,003
その他	1,296	2,123
営業外収益合計	2,986	9,847
営業外費用		
支払利息	15,645	14,805
保険解約損	996	22,841
その他	2,694	5,674
営業外費用合計	19,335	43,321
経常利益	130,563	51,252
特別利益		
固定資産売却益	19	279
特別利益合計	19	279
特別損失		
固定資産除却損	1,222	4,105
特別損失合計	1,222	4,105
税引前四半期純利益	129,361	47,426
法人税、住民税及び事業税	18,469	10,263
法人税等調整額	55,434	18,894
法人税等合計	73,903	29,157
四半期純利益	55,457	18,269

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,773,592	276,022	3,049,614	—	3,049,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,773,592	276,022	3,049,614	—	3,049,614
セグメント利益又は損失(△)	390,046	△16,497	373,549	△226,636	146,912

(注)1. セグメント利益の調整額△226,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,795,139	271,501	3,066,641	—	3,066,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,795,139	271,501	3,066,641	—	3,066,641
セグメント利益又は損失(△)	355,662	△27,789	327,873	△243,145	84,727

(注)1. セグメント利益の調整額△243,145千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間のセグメント利益は1,214千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。